

屋久島町 地球温暖化対策実行計画 (概要版)

EV・再生可能エネルギー・省エネ対策を軸に
多様なプレイヤーで築く
屋久島町ゼロカーボンアイランドの実現

令和7年4月
屋久島町

目次

〈はじめに〉 計画の基本的事項、屋久島町の現状・課題	1
1. 屋久島町のエネルギー使用量	2
2. 屋久島町のエネルギー起源CO ₂ 排出量	4
3. 目標年度におけるエネルギー使用量・エネルギー起源CO ₂ 排出量の推計	6
4. 再生可能エネルギーの導入検討	8
5. 温室効果ガス排出量の削減目標	9
6. 削減目標の達成に向けた施策	12
7. 今後の推進体制とスケジュール	15
8. 町有施設における地球温暖化対策(事務事業編)	17

<はじめに> 計画の基本的事項、屋久島町の地域課題

1. 計画の基本的事項

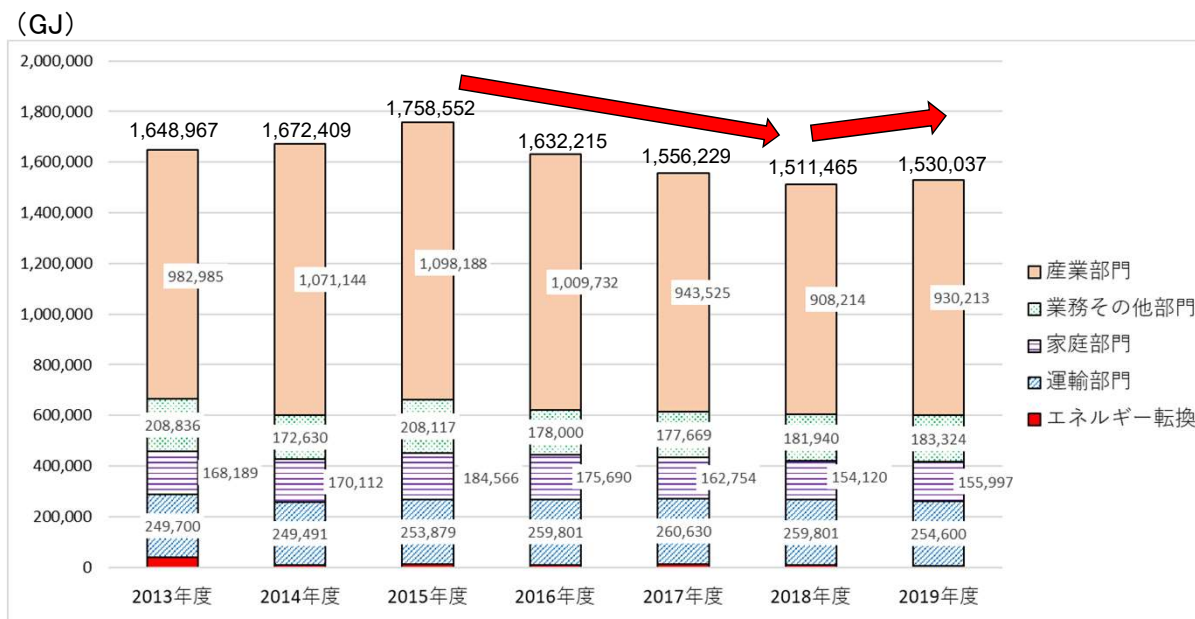
目的と位置づけ	2030 年度におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出量を2013年度比で50%以上削減の達成に向け、「地球温暖化対策推進法」第21条および第22条に基づく「地方公共団体実行計画」として策定するものである。
計画の期間	2025年度から2030年度末までの6年間とする。
基準年度及び目標年度	基準年度は、国の基準である2013年度とする。目標年度は、現在の国および鹿児島県との整合を取り2030年度とする。
対象とする温室効果ガス	我が国の温室効果ガス総排出量の約85%を占め、地域の脱炭素化に最も効果が大きいエネルギー起源CO ₂ を削減対象の温室効果ガスとする。

2. 屋久島町の地域課題

合計特殊出生率が高いが進む人口減少	若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくり、人口の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となっている。
渇水や台風等の自然災害に強い町づくり	屋久島町では、電力の99%以上を再生可能エネルギーである水力発電で賄っており、台風等の災害時の停電を回避するため、分散型の電源が必要であるが、常時稼働の再エネ電源では経済性に課題がある。
CO ₂ 排出量の大部分を占める燃料利用の電化への転換	CO ₂ 排出量の9割以上は、燃料利用のエネルギーが排出源となっており、運輸部門や民生部門（家庭、事業所）における燃料利用の電化が課題である。
口永良部島の持続可能なしまづくり	屋久島の電力供給が水力発電であるのに対し、口永良部島は火力発電であり、エネルギーの持続可能性に課題がある。

1. 屋久島町のエネルギー使用量

1-1. エネルギー使用量の推移



①エネルギー転換部門は、非常時の損失を対象とする（需要家へ算入すると火力発電由来が分かりにくいいため）

②2015年度に増加（2016年1月の大寒波の影響で家庭・事業者が増加）

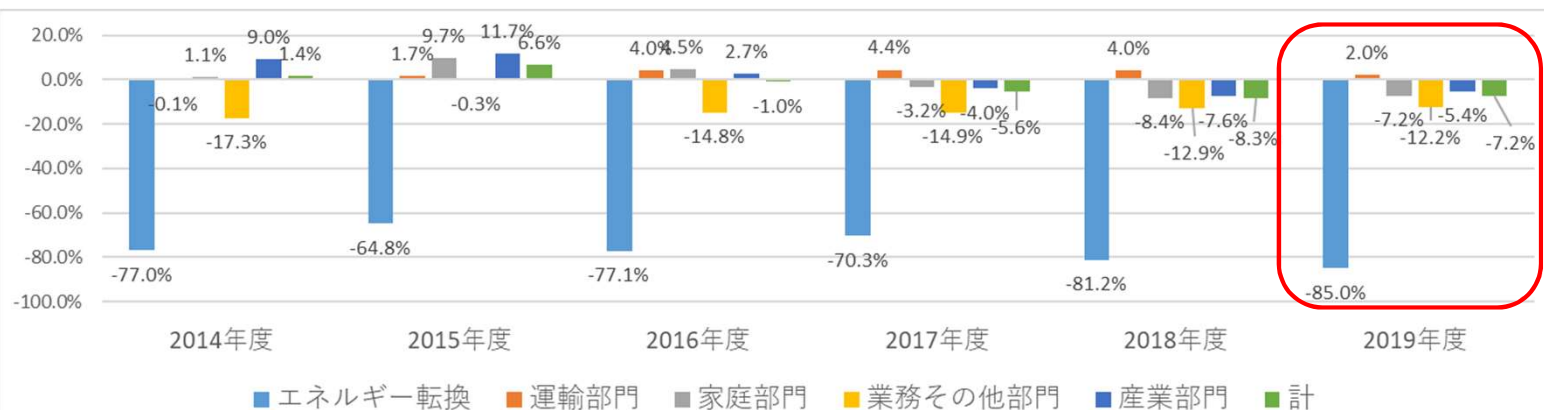
③2016年度以降は減少傾向だったが、2019年度に増加に転じる

④エネルギー使用量のうち、口永良部島の占める割合は、0.2%

⑤水力発電は、エネルギー使用量の66%

⑥基準年度（2013年度）に対する部門別の増減率は、2019年度でみると、運輸部門を除き減少している。

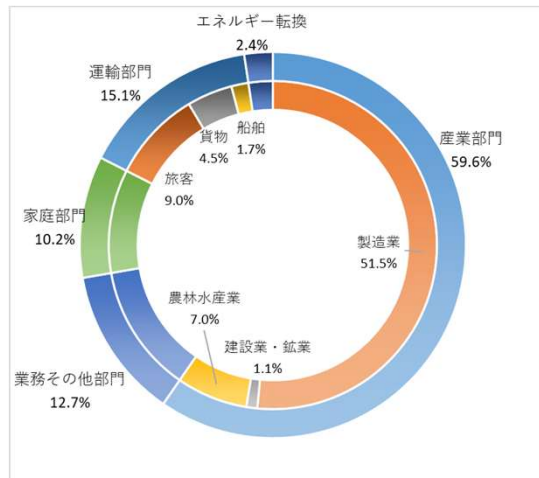
1-2. 基準年度（2013年度）に対するエネルギー使用量の増減率



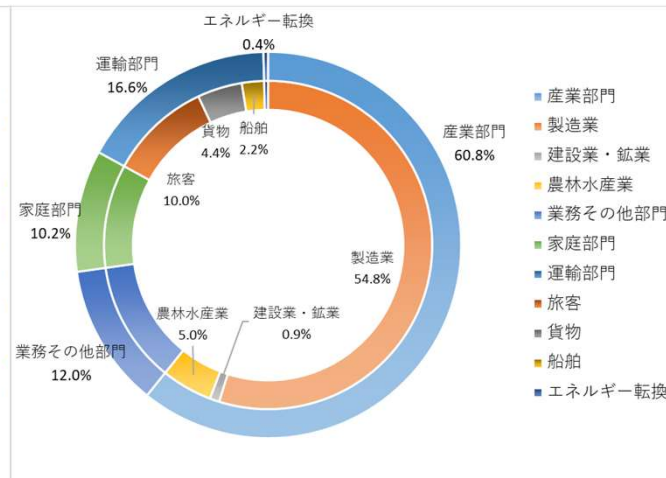
1. 屋久島町のエネルギー使用量

1-3. エネルギー使用量の部門別割合

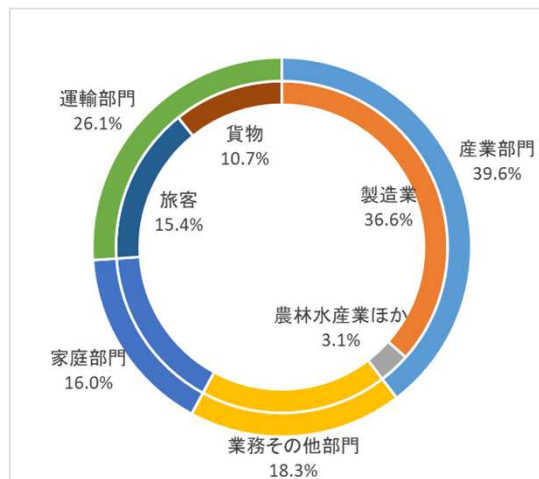
屋久島町(2013年度)



屋久島町(2019年度)



全国(2020年度)



鹿児島県(2020年度)



①本町のエネルギーの使用割合

- ・ 産業部門が最大で約6割
- ・ これに運輸部門が次ぐ（約15%）

②2013年度と2019年度の比較

- ・ 業務その他と家庭は、同じ割合
- ・ 産業と運輸が微増
- ・ 産業は製造業が増加
- ・ 運輸は旅客と船舶が増加

③鹿児島県との比較

- ・ 製造業の割合が、県の3倍以上
- ・ 業務その他は、対県マイナス9ポイント
- ・ 家庭は、対県マイナス5ポイント
- ・ 運輸は、県の4割程度

単位の説明

J（ジュール） 熱量を表す単位
灯油1ℓは36.7MJ

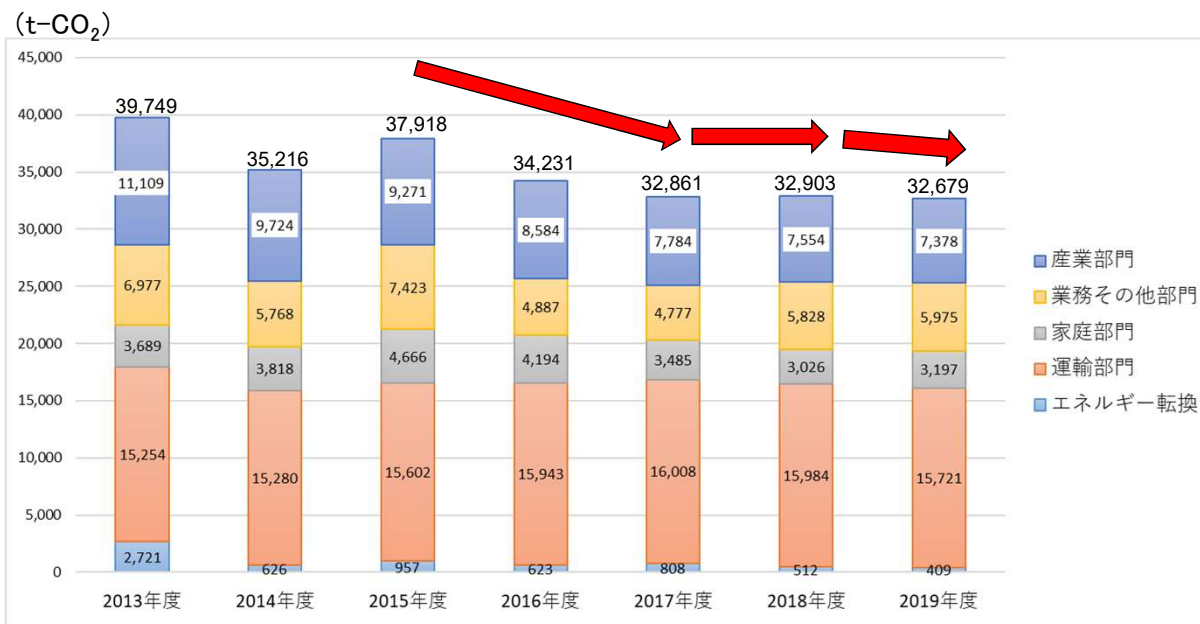
W（ワット） 電力を表す単位

Wh（ワットアワー） 1時間あたりの電気エネルギー量 1kWh=3.6MJ

k、M、G、T（単位変換） k=10の3乗

2. 屋久島町のエネルギー起源CO₂排出量

2-1. エネルギー起源CO₂排出量の推移



①CO₂排出量の推移は、エネルギー消費量とは一致せず、2018年度に微増後、2019年度には微減している（これは、本町の電気がほぼ全量カーボンフリーであるため、CO₂排出量は、燃料（灯油、軽油、重油）・LPガス使用であることに因る）

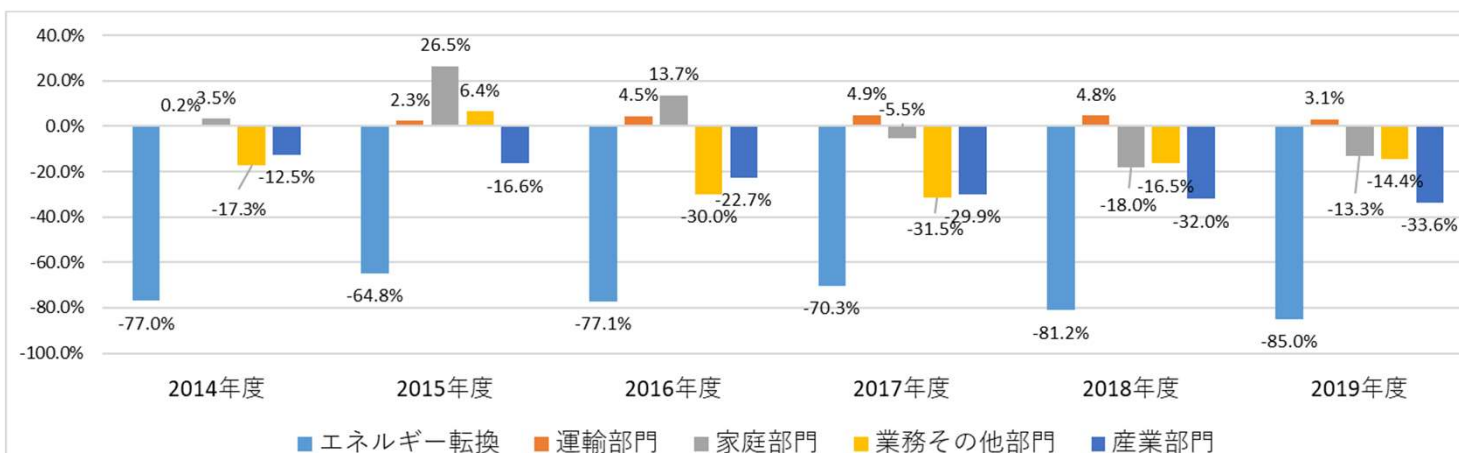
②電気由来のCO₂排出は、火力発電（屋久島の非常時と口永良部島の常時の発電所）

③CO₂排出量のうち、口永良部島の占める割合は、約1%（エネルギー使用量に占める割合0.2%の5倍）

④基準年度（2013年度）に対する部門別の増減率は、2019年度でみると、運輸部門を除き二桁台で減少している。

特に減少幅が大きいのは、産業部門で、エネルギー使用量が横ばいであることを考慮すると、電化の進展が推察される。

2-2. 基準年度（2013年度）に対するCO₂排出量の増減率



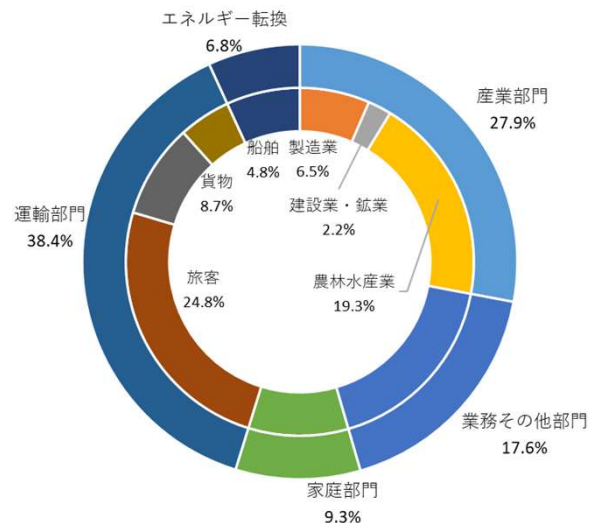
【参考】
1人あたりCO₂排出量
（エネ起源2019年）

屋久島町	2.7トン
鹿児島県	5.6トン
全国	8.2トン

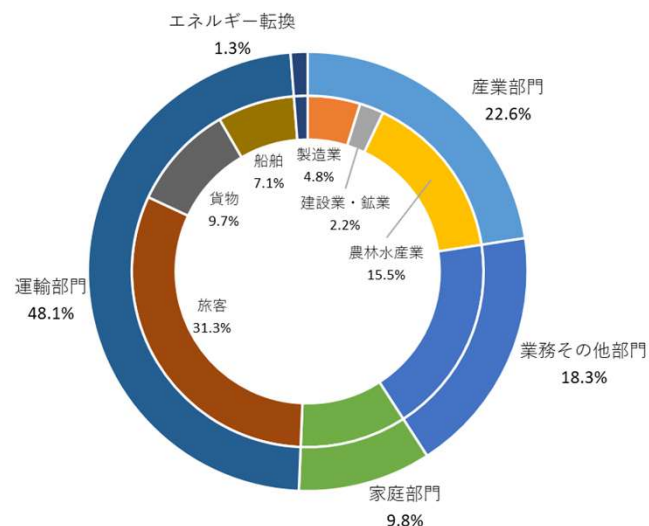
2. 屋久島町のエネルギー起源CO₂排出量

2-3. CO₂排出量の部門別割合

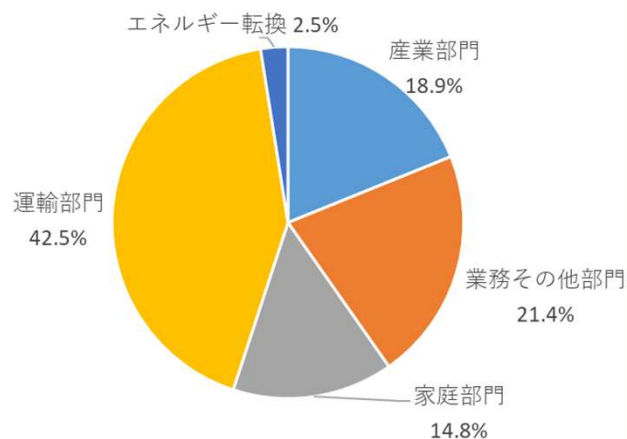
屋久島町(2013年度)



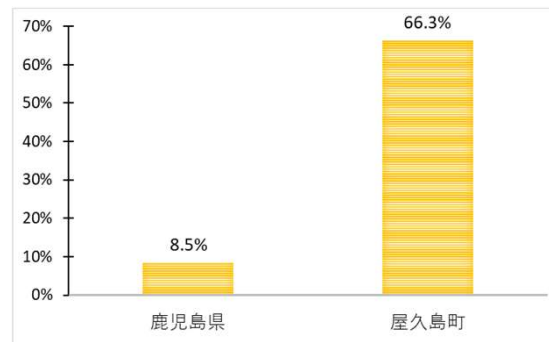
屋久島町(2019年度)



鹿児島県(2020年度)



【参考】屋久島町と鹿児島県の再エネ割合
(対エネルギー使用量)



①本町のCO₂排出量の割合(2019年度)

- ・運輸部門が最大で約5割
- ・これに産業部門が次ぐ(約23%)
- ・エネルギー使用量では、約6割で最大であった産業部門は約2割(2019年度)に減少

②2013年度と2019年度の比較

- ・業務その他と家庭は、同じ割合
- ・運輸が1割と最大の増加で、特に旅客が増加
- ・産業の割合は減少
- ・エネルギー転換(屋久島の火力発電)は、1/5に減少

③鹿児島県との比較

- ・エネルギー使用量の割合に比べると割合のバランスは類似
- ・県と比べ、業務その他と家庭の割合が小さく、産業と運輸の割合が大きい

【参考】

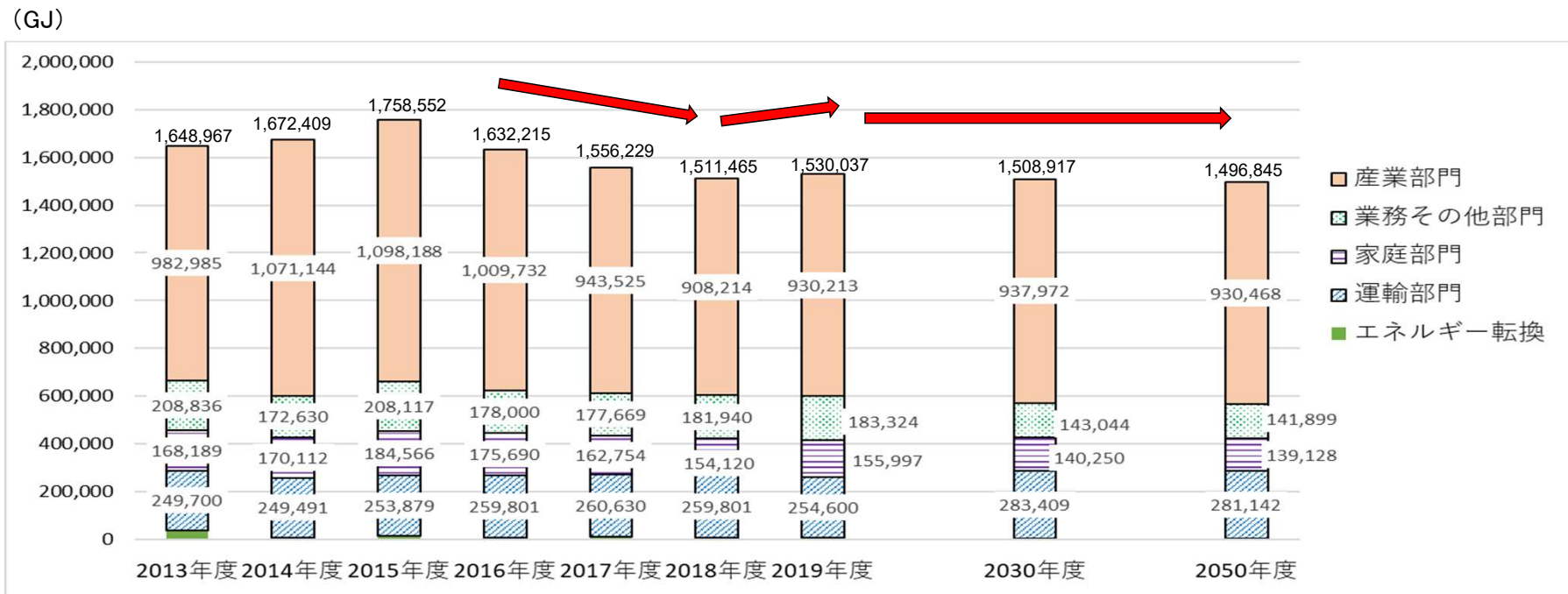
エネルギー使用量に占める再エネの割合
(2019年度)

屋久島町	66.3%
鹿児島県	8.5%

注)再エネは、電気のみではなく熱も含む

3. 目標年度におけるエネルギー使用量・エネルギー起源CO₂排出量の推計

3-1. エネルギー使用量の推計



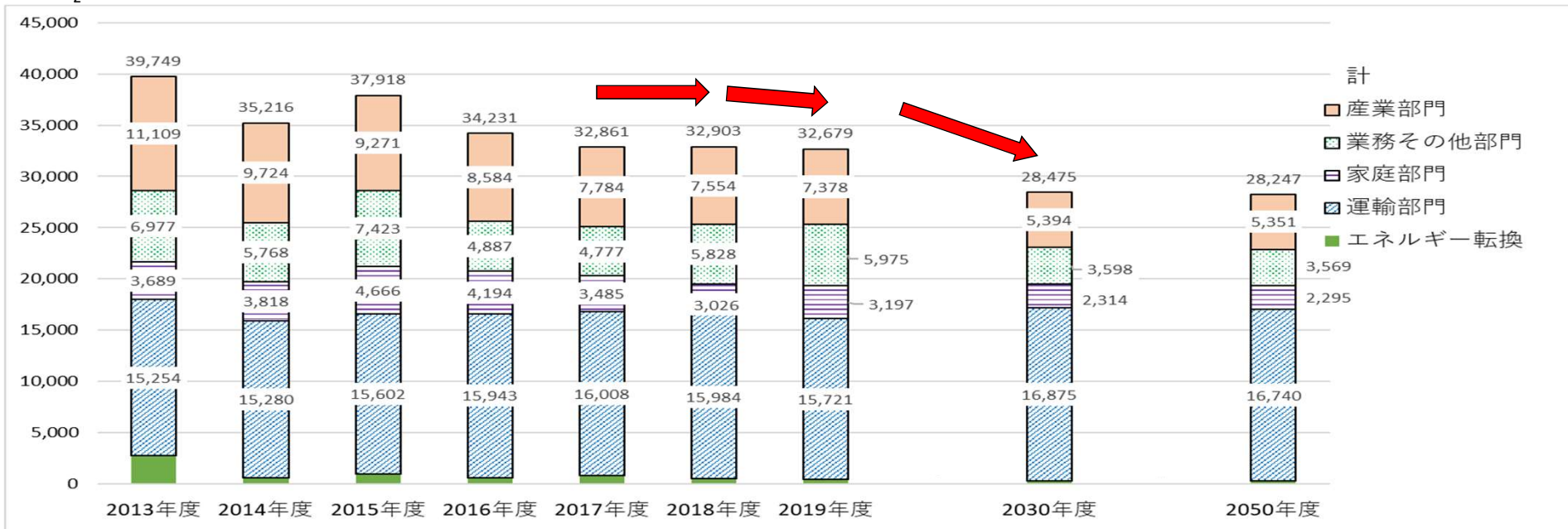
①2030年度のエネルギー使用量は、2019年度に比べ1%ほど減少する。

②2050年度のエネルギー使用量は、人口ビジョンの目標値を基に推計すると2030年度とほぼ変わらない(1%減)

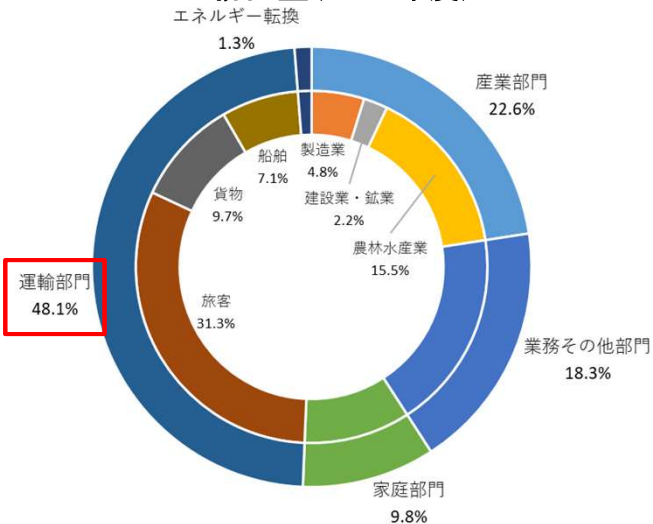
3. 目標年度におけるエネルギー使用量・エネルギー起源CO₂排出量の推計

3-2. エネルギー起源CO₂排出量の推計

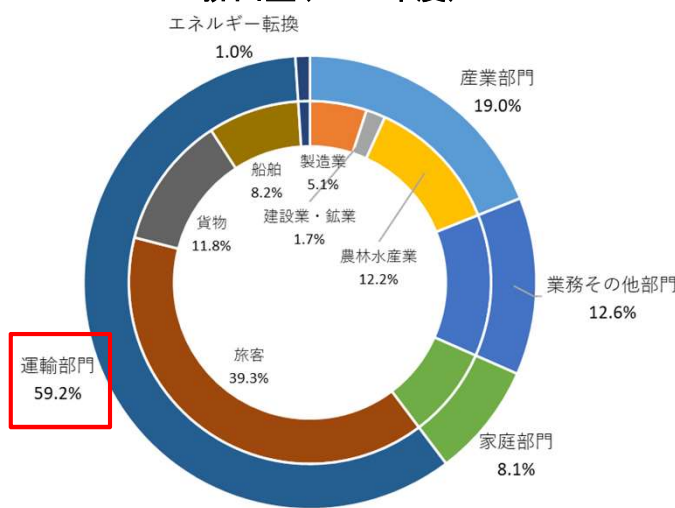
(t-CO₂)



CO₂排出量(2019年度)



CO₂排出量(2030年度)



- ①2030年度のCO₂排出量は、2019年度に比べ13%減少する。これは電化率向上の寄与が大きい
- ②2050年度のCO₂排出量は、人口ビジョンの目標値を基に推計するとエネルギー使用量と同様に、2030年度とほぼ変わらない(1%減)
- ③ 2030年度のCO₂排出量の部門別割合は、運輸が10ポイント以上増加する

4. 再生可能エネルギーの導入検討

4-1. 再生可能エネルギーの導入状況

用途	種別	導入量(合計値)		発電所名or導入先	導入時期
		出力	年間の発電量or熱供給量		
商用	水力発電	23,200 kW	144,480,000 kWh	安房川第一発電所	1960年
		34,000 kW	122,758,000 kWh	安房川第二発電所	1979年
		1,300 kW	0 kWh	千尋滝発電所	1953(休止中)
		160 kW	795,000 kWh	嶽之川発電所	1926年
	火力発電	300 kW	672,000 kWh	口永良部島火力発電所	1981年
	火力発電(非常時)	25,100 kW	1,996,000 kWh	宮之浦火力発電所	1969年
自家消費	太陽光発電	36 kW	30,353 kWh	住宅	
		22 kW	18,549 kWh	事業所	
	太陽熱温水器		190 GJ	住宅、事業所	
	バイオマス(薪)		48 GJ	住宅	
			0.3 GJ	エコホテルSORA	2013年
	バイオマス(メタンガス)		7,283 GJ	三岳酒造	2011年
電気自動車(BEV)		普通車	45 台		令和6年度の 予定を含む
		軽	113 台		

①電力発電量(R3年度)の内訳

■屋久島

- ・水力 99.3%
- ・火力 0.7%

■口永良部島

- ・火力 100%

②自家消費分の割合

- ・電力 0.03%
- ・熱(燃料、LPガス) 1.5%

③BEVの乗用車に占める割合 (R3年度) 2.1%

4. 再生可能エネルギーの導入検討

4-2. 再生可能エネルギーの利用ポテンシャル(実現性あり)

■電気

再エネ種別	内訳	利用ポテンシャルA	利用ポテンシャルB	導入ポテンシャル	単位	備考
太陽光	公共施設	1	0.73	89	MW	小中学校の屋根
		843	737	98,027	MWh/年	
	住宅	8.5			MW	導入意向37%
		7,204			MWh/年	
	事業所	2.0			MW	導入意向23%
		1,650			MWh/年	
	土地系		0.97	236	MW	町遊休地 4 ヶ所
			230	261,458	MWh/年	
合計	11.5	1.7	326	MW		
	9,697	967	359,485	MWh/年		
中小水力	河川部	1.3	1.3	0	MW	千尋滝発電所の復旧
		42,700	42,700	0	MWh/年	
	合計	1.3	1.3	0	MW	
		42,700	42,700	0	MWh/年	
再生可能エネルギー（電気）合計		12.8	3	993	MW	
		52,397	43,667	1,940,248	MWh/年	

■熱

再エネ種別	内訳	利用ポテンシャルB	利用ポテンシャルA	導入ポテンシャル	単位	備考
太陽熱（給湯）	住宅	9,835		51,153	GJ/年	導入意向27%
	事業所（宿泊施設）	222		565,072	GJ/年	導入意向10%
再生可能エネルギー（熱）合計		10,057		616,225	GJ/年	

■コジェネ（電気+熱）利用が可能な資源量・熱

再エネ種別	内訳	利用ポテンシャルB	利用ポテンシャルA	導入ポテンシャル	単位	備考
木質バイオマス	発熱量（森林由来分）	31	31	-	千m ³ /年	年間10,800tのチップ発生
	発熱量（発熱量ベース）	126,360	126,360	-	GJ/年	低位発熱量ベース
薪（暖房）	需要量（住宅）	1,268				導入意向17%
	需要量（事業所・宿泊施設）	45				導入意向10%
再生可能エネルギー（熱）合計		127,673		616,225	GJ/年	

注）小数点以下を四捨五入しているため、小計、合計が一致しない場合がある。

①利用ポテンシャルA

- ・既往調査およびアンケート調査（住民・事業所）を踏まえた利用可能量
- ・導入意向あり（1年以内に導入＋導入を検討中＋導入したい）

②利用ポテンシャルB

- ・既往調査「屋久島町地域の多様な課題に応える脱炭素地域づくりモデル形成事業（令和2年度）」による利用可能量

③導入ポテンシャル

- ・環境省「再生可能エネルギー情報提供システム」による最大限の可能量（法令、土地用途等は考慮）

利用ポテンシャルAのエネルギー使用量に占める割合

■電力

- ・太陽光発電 3.5%
- ・水力発電 15.2%

■熱（太陽熱） 2%

■コジェネ（熱量） 24.9%

5. 温室効果ガス排出量の削減目標

5-1. 削減の基本方針

部門	脱炭素対策の基本方針
運輸	旅客と貨物のEV化と充放電設備（V2H）の導入
家庭	給湯器・暖房の再エネ転換（空気ヒートポンプ、薪）
業務その他	ボイラー等の転換（空気ヒートポンプ、木質チップ、薪）
産業	省エネの推進、水素関連事業の検討
エネルギー転換	停電対策としての大型蓄電池の導入（南部方面、永田方面）

BAUケースのCO₂排出量は、運輸部門の旅客の増加が大きいため、運輸部門への対策を柱に、水力によるグリーン電力を最大限に活用できる空気ヒートポンプ給湯器の導入を図る。

また、宿泊施設等では、木質ボイラー等の導入を進める。

5-2. 削減目標の設定

部門・分野	国の 目標削減率	鹿児島県の 目標削減率	屋久島町の 2019削減率	屋久島町の BAU削減率
合 計	-45%	-43%	-17.7%	-28.4%
産業部門	-38%	-45%	-33.6%	-51.4%
製造業			-38.9%	-44.2%
建設業・鉱業			-17.0%	-43.8%
農林水産業			-33.7%	-54.8%
業務その他部門	-51%	-51%	-14.4%	-48.4%
家庭部門	-66%	-66%	-13.3%	-37.3%
運輸部門	-35%	-26%	3.2%	10.6%
自動車				
旅客			3.9%	13.5%
貨物			-8.7%	-3.1%
船舶			20.7%	20.7%
エネルギー転換部門	-47%	-57%	-85.0%	-89.2%

屋久島町の
目標削減率

-40.0%

クリア

最重要

クリア

①国の削減目標（対2013年度）

エネルギー起源CO₂排出量 -45%

②鹿児島県の削減目標 -43%

③屋久島町の削減目標 -40%

電力が既に水力によるグリーン電力で供給されていることを踏まえ、EV導入、ヒートポンプ式給湯器、木質ボイラー等の導入に加え、照明のLED化、省エネ家電・機器への買換え及び省エネ行動等により、CO₂排出量の削減率は、40%を目指す。

6. 削減目標の達成に向けた施策

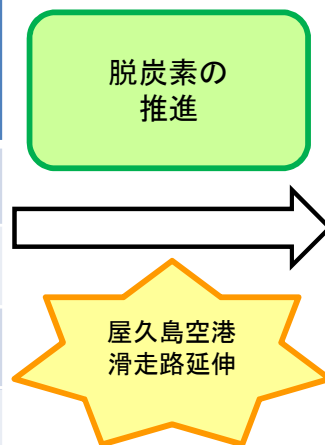
6-1. 将来ビジョン

E V・再生可能エネルギー・省エネ対策を軸に多様なプレーヤーで築く 屋久島町ゼロカーボンアイランドの実現

- ・「屋久島町第二次振興計画（令和元年～令和10年度）」を踏まえ、2025年度までを計画期間として取り組む「地域再生計画」では、『水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討、環境負荷低減を目指した再生可能エネルギー導入や電気・燃料電池自動車等の導入を推進する』ことを位置付けている
- ・今後の屋久島空港の滑走路延伸により、観光入込客数が増加し、基幹産業である観光産業とその関連産業の振興が展望されるため、脱炭素に一番近く先進的な脱炭素地域であることを対外発信するチャンスが一層拡大する
- ・このため、E V車両と再生可能エネルギーの導入促進を図りつつ省エネ対策も講じながら、今後の成長産業として期待される水素関連事業の構築検討により、人口減少等の地域課題の解決を図る

「屋久島町地域再生計画」におけるまちづくりの方針と基本目標

基本方針	若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくることにより出生率の向上を図るとともに、働く場の創出や魅力ある町をつくり人口の減少に歯止めをかける
基本目標	I 屋久島町の特性を活かした働き方の確立と経済活動の循環
	II 屋久島町を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立
	III 結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実
	IV 多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現



地域課題	期待される課題解決への効果
人口減少	旅客・貨物を問わず車の全面的なEV化を強力に推進することにより、水力発電由来のグリーン水素を利用したゼロカーボンのEVが走行する島として、本町の世界的なプレゼンス向上が期待される。 EV化によりCO ₂ 排出量の大幅な削減が可能となり、観光を始めとした地場産業の振興と、ひいては産業活性化による子育て世代の移住等も期待できる。
自然災害に強い町づくり	災害時にも機能する自立分散型エネルギーシステムが確立され、レジリエンス強化による災害に強い安全で快適な居住環境の整備が可能となることが期待できる。
持続可能なしまづくり	安全・安心な居住環境の整備により、島内への定住者が増加するとともに、再エネ関連産業の新たな雇用の場も創出され、町内で就業する人々が増えることにより、地域経済が循環するまちづくりが期待できる。

6. 削減目標の達成に向けた施策

6-2. 脱炭素シナリオ

■中期シナリオ(2030年度)

■EVの導入

EV種別	導入量(台)	取組	取組主体
乗用(普通・小型)	265	電気自動車等導入促進補助事業の推進とともに、国の支援制度やEV導入のメリットを情報発信し、EVの導入拡大を図る。	住民、事業者
乗用(軽)	393		
バス	9	国の支援制度(地域公共交通再構築事業など)を活用して、EVバスの導入促進を図る。	事業者
レンタカー	35		
タクシー	2		
トラック(集配)	8	国の支援制度(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業など)を活用して、EVトラックの導入促進を図る。	

注) 導入量は令和3年度の登録台数等の10%の台数(小数点以下は切捨)

■省エネ対策

再エネ種別	導入量(GJ)	取組	取組主体
ヒートポンプ給湯器	577	アンケートの太陽熱温水器について、「導入するか検討中」(3%)と「将来、導入したい」(7%)と回答あった事業所数を対象とする。 事業所数は、9件になるが、実際導入してもらえるかどうかは不透明なところがあるため、導入意向者の7割にて導入量を設定した。	事業者
	25,552	アンケートの太陽熱温水器について、「導入するか検討中」(5%)と「将来、導入したい」(22%)と回答あった世帯数を対象とする。 世帯数は、1,559件になるが、実際導入してもらえるかどうかは不透明なところがあるため、導入意向者の7割にて導入量を設定した。	住民、事業者(自宅兼)

■再エネの導入

再エネ種別	導入量(GJ)	取組	取組主体
木質バイオマス			
木質チップ	3,837	総合病院の熱需要量の1.5倍程度の設備更新による木質ボイラーの導入を目指す。	事業者
薪など	919	アンケートで、「導入するか検討中」(3%)と「将来、導入したい」(14%)と回答あった世帯数を対象とする。 世帯数は、981件になるが、実際導入してもらえるかどうかは不透明なところがあるため、導入意向者の7割にて導入量を設定した。	住民

■長期シナリオ(2050年度)

世界で導入が加速する水素について、屋久島の地域特性を活かした水力発電によるグリーン水素製造を強みに、海外からの輸入ではない国産水素の製造拠点を目指し、以下のような水素の活用により本町の100%ゼロカーボン化を達成する。

- ・ 湯水時に稼働する屋久島の火力発電と口永良部島の内燃火力発電の水素系への転換
- ・ EVでは代替が困難な長距離走行のトラックや観光バス、船舶(漁船含む)のFC化
- ・ 水素を安定製造するための既存の水力発電設備の更新・増強

6. 削減目標の達成に向けた施策

6-3. 目標達成に向けた事業モデルの検討

■事業モデルの選定

2030年度の目標達成に向け、CO₂排出量の削減効果が大きく、優先度が高いと考えられる以下の事業を抽出した。

	事業名	主体
再エネ設備等の導入事業	1) 路線・観光バスおよび物流トラック等のEV化事業	対象事業者
	2) 給湯器のヒートポンプ転換事業	家庭・事業所
	3) 化石燃料ボイラーのバイオマスボイラーへの転換事業	事業所
ソフト事業	1) 電気自動車等導入促進補助事業の推進	家庭・事業所
	2) レジリエンス強化にも資する次世代急速充電器の設置事業者の誘致	町
	3) 再エネ導入に関する各種情報と相談窓口の設置	町
	4) 水素関連事業の検討	町・事業者

7. 今後の推進体制とスケジュール

7-1. 今後の推進体制

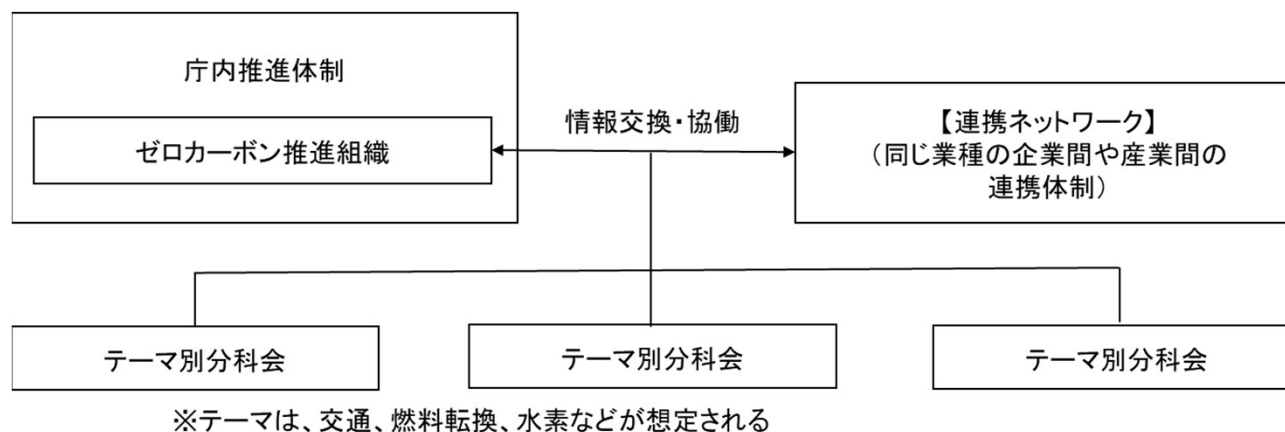
■行政、事業者、住民等の連携・協働による推進体制

(1) 庁内におけるゼロカーボン推進組織の設置

技術、法制度、各種支援制度といった情報などを推進組織において一元管理し、本計画で設定した施策の目標管理とともに、最新の技術動向の把握とその導入可能性の検討、モデル事例や実証事業の客観的評価と町内への適用の検討、さらには、これらの情報について、広く町民や事業者が発信する

(2) 企業間・産業間の連携ネットワークの構築

- ・同じ業種の企業間や産業間の連携ネットワークを構築する



【連携ネットワーク】

- ・同じ業種の企業間や産業間の連携組織
- ・国、大学、試験研究機関、NPOなどの民間活動組織など多くの参加が望まれる
- ・個々の取組や抱えている課題等の情報交換により、課題の解決や新たな取組を模索
- ・「ゼロカーボン推進組織」との情報交換による模索された方策の具体化

(3) 住民・事業者への支援の強化

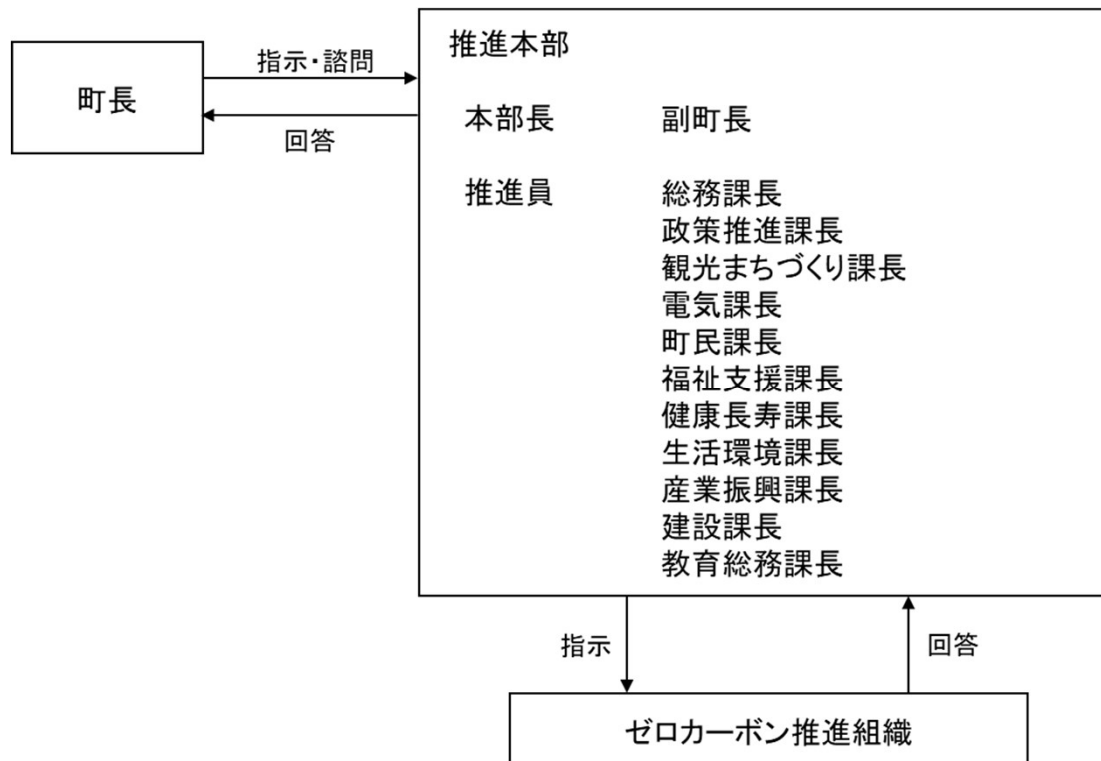
- ・国の支援措置も各種の支援メニューが用意されているが、より有利な支援メニューを選択し、初期経費の軽減を図ることが肝要
- ・その一方、支援メニューの多さや複雑さなどから、各々の支援制度について、十分な理解がなされていない面もある
- ・初期投資の軽減といった直接的・金銭的な支援に止まらず、制度の動向や支援制度の整理と活用に向けた助言等を適切に行う

9. 今後の推進体制とスケジュール

7-2. 今後の推進体制

■庁内における推進体制

庁内の体制は、町長のトップマネジメントのもと、副町長を本部長に、各課の課長から構成される推進本部によるマネジメント体制とともに、産学官の「連携ネットワーク」との連携窓口としての機能も担うこととする



7. 今後の推進体制とスケジュール

7-3. 今後のスケジュール

取り組み	内訳	2024年度～2030年度						2031年度～2050年度	
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
1	EVの導入	乗用 (普通・小型)	265台以上を導入					全車両をEV (FCV含) に転換	
		乗用(軽)	393台以上を導入						
		バス	9台以上を導入	保有台数の10%以上をEVに転換					
		レンタカー	35台以上を導入						
		タクシー	2台以上を導入						
		トラック(集配)	8台以上を導入						
2	再エネの導入 (木質バイオマス)	木質ボイラー	病院・ホテル等に2件程度導入					継続	
		薪ストーブ	家庭に680件程度導入					継続	
3	省エネ対策	ヒートポンプ 給湯器	事業所に6件程度導入					継続	
			家庭に1,000件程度導入					継続	
3	ソフト施策	電気自動車等導入促進 補助事業	継続					継続	
		次世代急速充電器 の誘致	誘致活動	設置開始	順次運用開始			継続	
		相談窓口の 設置	情報提供・セミナー開催					継続	
		水素関連事業の検討	FS/実証事業		商用事業の 検討			事業本格化	

【2031年度以降の水素関連事業の例】

- ・ 渇水時に稼働する屋久島の火力発電と口永良部島の内燃火力発電の水素系への転換
- ・ EVでは代替が困難な長距離走行のトラックや観光バス、船舶（漁船含む）のFC化
- ・ 水素を安定製造するための既存の水力発電設備の更新・増強

8. 町有施設における地球温暖化対策（事務事業編）

8-1. 対象とする範囲

NO	所管部署	対象施設名	部門
1	生活環境課	屋久島町斎場	業務その他
2		屋久島クリーンサポートセンター	
3		屋久島クリーンセンター	
4		原農業集落排水施設	
5	観光まちづくり課	屋久島総合自然公園温泉施設	
6		口永良部島本村温泉	
7	教育総務課	学校給食センター	
8		東部地区共同調理場	
9		西部地区共同調理場	
10	政策推進課	町営船フェリー太陽2（2021年3月26日就航）	運輸
11		屋久島町役場本庁舎	業務その他
12	地域住民課	屋久島離島開発総合センター	
13		屋久島総合センター	
14	産業振興課	長峰牧場	
15		特産品加工販売施設	
16		旭牧場	
17		ぼんたん館	
18		宮之浦活性化施設	
19	福祉支援課	福祉センター（縄文の苑）	
20		福祉センター（こまどり館）	
	全ての公用車		運輸

事務事業編の対象範囲は、平成31年3月に改定した事務事業編にてモニタリング対象とした20施設と全ての公用車とする。

対象施設を部門別で見ると、業務その他部門と運輸部門の2つの部門に分かれる

8-2. エネルギー起源CO₂排出量（2023年度）：燃料別（施設・運輸別）



エネルギー種別に部門別の内訳をみると、運輸部門のフェリー太陽によるA重油由来のCO₂排出量が突出していることが分かる。

8. 町有施設における地球温暖化対策（事務事業編）

8-3.業務その他部門の削減目標

■エネルギー種別の削減目標率と基本方針

エネルギー種別	削減目標率	削減の基本的な考え方
ガソリン・軽油	10%	BAUが微増の見込みのため、現状からの削減率を10%に設定
灯油	30%	省エネ対策、電気式ヒートポンプの導入、新築事業のZEB化により、BAUを基準に現状からの削減率を30%に設定
A重油	20%	省エネ対策、電気式ヒートポンプの導入、新築事業のZEB化により、BAUを基準に現状からの削減率を20%に設定
液化石油ガス	10%	主エネ対策、給湯への電気式ヒートポンプの導入により、BAUを基準に現状からの削減率を10%に設定
電気	10%	灯油、A重油およびLPGの削減分を電気式ヒートポンプ等で賄うことを考慮し、電力需要はBAUを25%上回るとし、現状からの削減率を10%に設定

■業務その他部門におけるエネルギー起源CO₂排出量の削減目標

エネルギー種別	使用量ベース						CO ₂ 排出量（t）	
	2023年度	2030年度				単位	2013年度	2030年度
	（現状）	BAU	（現状比）	目標値	（現状比）		（基準）	
ガソリン（施設）	24,707	25,000	101.2%	22,236	90%	L	49.8	50.9
灯油	39,371	28,000	71.1%	27,560	70%	L	110.5	68.9
軽油（施設）	9,743	10,000	102.6%	8,769	90%	L	25.9	23.0
A重油（施設）	197,024	160,000	81.2%	157,619	80%	L	1,137.5	433.5
液化石油ガス（LPG）	12,031	12,000	99.7%	10,828	90%	m ²	62.4	71.2
電気（施設）	4,761,680	3,100,000	65.1%	4,285,512	90%	kWh	59.2	2.7
計							1,445.2	650.2
							削減率	55.0%

2030年度における事務事業編の業務その他部門の削減目標は、55%とする。

8. 町有施設における地球温暖化対策（事務事業編）

8-4. 運輸部門（公用車）の削減目標

■エネルギー種別の削減目標率と基本方針

エネルギー種別	削減目標率	削減の基本的な考え方
ガソリン・軽油	50%	BAUが微増の見込みのため、EVへの転換を出来るかぎり図り、現状からの削減率を50%に設定
電気	—	ガソリン車とディーゼル車からEVに転換される割合を各50%とし、総走行距離から新規に必要な電気消費量を算定のうえ、追加計上

■公用車におけるエネルギー起源CO₂排出量の削減目標

エネルギー種別	使用量ベース						単位	CO2排出量（t）		
	2023年度	2030年度				2013年度		2030年度		
	（現状）	BAU	（現状比）	目標値	（現状比）	（基準）				
ガソリン（公用車）	54,943	56,000	101.9%	27,471	50%	L	⇒	121.3	62.9	
軽油（公用車）	20,722	20,000	96.5%	10,361	50%	L		23.9	27.1	
電気	0	－	－	463	－	kWh		0.0	0.3	
								計	145.3	90.3
									削減率	37.8%

2030年度における事務事業編の公用車の削減目標は、38%とする。

8. 町有施設における地球温暖化対策（事務事業編）

8-5.運輸部門（フェリー太陽）の削減目標

■エネルギー種別の削減目標率と基本方針

エネルギー種別	削減目標率	削減の基本的な考え方
A重油	10%	BAUが微増の見込みのため、積載効率の改善等の省エネ対策により、現状からの削減率を10%に設定
電気	0%	BAUが2割程度の増加の見込みのため、現状維持にて設定

■フェリー太陽におけるエネルギー起源CO₂排出量の削減目標

エネルギー種別	使用量ベース					
	2023年度	2030年度				単位
	(現状)	BAU	(現状比)	目標値	(現状比)	
A重油(フェリー)	1,110,000	1,170,000	105.4%	999,000	90%	L
電気(フェリー)	26,082	31,000	118.9%	26,082	100%	kWh

CO2排出量（t）	
2013年度	2030年度
(基準)	
2,357.7	2,747.3
0.2	0.0
計	2,357.9
削減率	-16.5%

現状のフェリー太陽2は、2021年3月に就航しており、大幅なエネルギー使用量の削減は困難であるため、2030年度における事務事業編のフェリー太陽の削減目標は、現状以下とする。